

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	資金融資セーフティネット認定事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課			
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		主管課長	渋谷 俊之			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内に営業所、事務所を有している法人又は個人	意図	市内中小企業者に資金融資を行い、経営の安定に貢献する。
事業内容	売上げ高の低迷している市内中小企業の経営安定のため、金融機関を通じ資金融資を行い、市内中小企業の経営の健全化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	この事業は、石油・穀物等の原材料の高騰及び取引先の破綻等により経営上の支障が生じた中小企業者について、保証協会が保証限度額の別枠化等を行う制度として平成20年より開始した。平成22年からは、従来保証の対象外の分野でも保証を受けられるようになり、ほぼ全業種に広がった。また、平成23年9月からは東日本大震災及び円高への対応に係る中小企業資金繰り支援も行っている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		認定状況	22	32	27	件		実績より
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 当初は不況業種や、原材料の高騰による運営経費が圧迫されている事業者に限られていたが、平成22年より業種が大幅に拡大した結果、多くの事業者が申請した。また、事業者の景況感が平成22年度後半に上向きかけた際には、事業拡大のためのつなぎ融資としても多くの申請が行われた。 さらに、平成23年3月の東日本大震災関連の融資制度も新たなメニューに加わり、影響を受けた中小企業の資金繰り対策としての利用も多い。 なお、平成25年度からは景気持ち直しの傾向から、指定業種が206業種に縮小されたが、現在は262業種となっている。			
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		345,500	376,500	343,250				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	特になし	取組の課題	特になし
今年度(H28)に実施した取組	具体的な事例の研究	今後の改善計画	経済情勢の悪化による緊急的な融資制度であり、経済情勢の悪化により対象業種が増加し認定申請件数が増減している